



—PROLOGUE—

日本の未来は明るい 19.2%

日本の未来は明るくない 45.1%

(厚生労働省「若者に対する意識調査」2013年より)

「日本の未来は明るくない」

多くの若者がそう考えている。

しかし、どうしたら未来が明るくなるかといった建設的な議論は若者の間であまり聞かれない。将来の不安は個人レベルにとどまり、なんとなく日本は今のまま続いていくと思っているというのが現状だろう。

しかし、GEILはこのままでは日本の持続可能性は危ういと考える。

その理由として、「財政危機」と「少子高齢化」という2つの大きな問題を日本が抱えていることに注目する。

今回は、この2つの大きな問題に立ち向かってほしい。

課題文の流れとしては、以下のようになっている。

まず、ギリシャの例から財政危機が起こった時の国の様子を示し、日本で問題視されている財政危機の現状を述べる。次に、少子高齢化が急速に進行し、今後社会保障関係費が増大する上に負担する現役世代が減っていくことを述べる。最後に、今回のコンテストで取り組んでもらう課題を説明している。



GEIL 2015 Policy making contest for students

①財政危機

財政危機が深刻化すると国家はどうなってしまうのだろうか。ここでは近年話題となったギリシャの財政破綻を例に考えよう。(海外からの資金に頼っているギリシャに対し、国内で国債を賄っている日本は、財政余力を評価されることが多いが、ここでは財政危機の国家への影響を想像しやすいように導入として極端な例を示している)。

ギリシャ債務危機が始まったのは2009年10月。パパンドレウ新政権が予算編成の最中に、前政権の財政赤字の隠ぺいを公表したことが発端となった。粉飾決算の発覚で、ギリシャの国債は価格の低下と金利の上昇が急速に進み、債務不履行の懸念が強まった。

ギリシャはすぐに財政再建に取り組んだ。OECD加盟諸国に比べて一般政府サービスの割合が7ポイント弱も高いギリシャでは、公務員が多く、給与も高いこと(民間に比べて11%ほど高かった)が指摘されていたため、公務員の三万人規模の削減と各種補償の引き下げが進められた。また、年金の受給年齢の引き上げと受給額の引き下げを進めていった。

しかし、こうした緊縮財政政策に対し、ギリシャでは反対デモやストライキが頻発することとなった。2015年6月のEUが求める財政緊縮政策への賛否を問う国民投票では反対が多数となっているように、国民の緊縮政策への反対は強い。6年も不況が続き、ギリシャの経済規模は4分の3に縮小した。公務員の人員整理や企業の倒産で失業率は26%にも達しており、これ以上年金を減らされたり、消費税が上がったりすれば、生活そのものが破綻してしまうと考える人が多い現状がある。

このように、財政危機が国に与える影響は計り知れない。

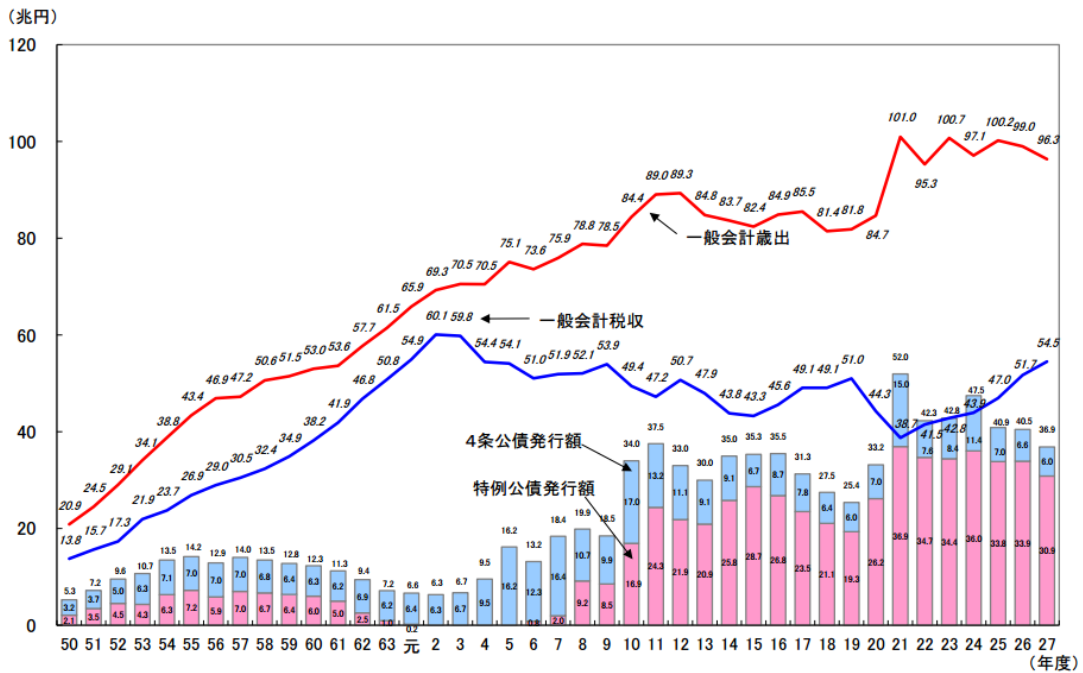




GEIL 2015 Policy making contest for students

では、財政危機が頻繁に取り上げられる日本の財政の現状はどうなっているのだろうか。まずは下のグラフをみてほしい。

一般会計における歳出・歳入の状況

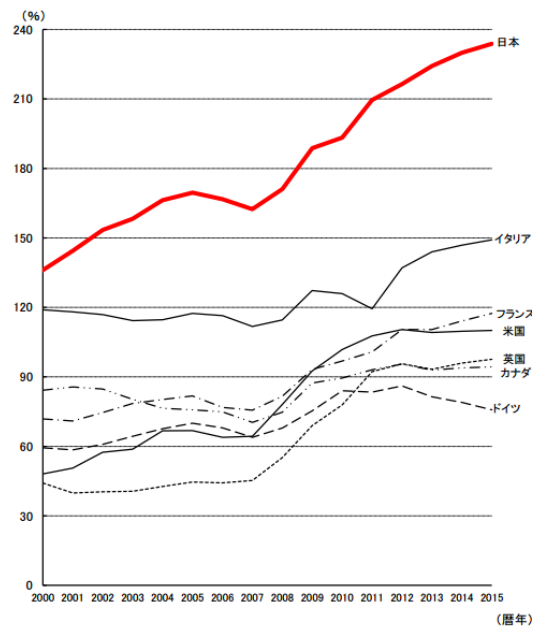


(注1)平成25年度までは決算、平成26年度は補正後予算、平成27年度は政府案による。
(注2)公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度、25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。
(注3)一般会計基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、「税収+その他収入-基礎的財政収支対象経費」として簡便に計算したものであり、SNAベースの中央政府の基礎的財政収支とは異なる。

(財務省 日本の財政関係資料より)

このグラフは歳入と歳出を表しており、日本の財政が大きく赤字の状況にあり、歳出と税収の差分を国債で賅っていることがわかる。

さらに、右の図からもわかるように、債務残高は国際比較しても非常に高い水準にある。対GDP比200%越えの政府債務残高は先進国最悪レベルである



(OECD 「Economic Outlook 92」 (2012年12月) より)



G E I L 2015 Policy making contest for students

このまま財政危機が深刻化すれば、日本財政が破綻するのは時間の問題であろう。¹
この財政危機からどう脱却すればよいのだろうか。

財政危機からの脱却には、「経済成長」「歳入増（増税）」「歳出削減」が必要となる。今後の経済状況の好転から財政危機を否定する意見があるが、経済的に成熟した日本社会において、大規模な経済成長率は望めないと考えるのが現実的であろう。不安定な要素である経済成長だけに頼るのは、安定性と継続性が求められる財政運営において不確実であり、日本の財政構造の改革には歳入増加と歳出削減が本質的であろう。そこで今回は、経済成長以外の側面からの日本の財政健全化の方法を考えていきたい。²

歳出の中でも現在最も注目されているのが、少子高齢化により自然増を続けている社会保障関係費だ。社会保障関係費は今後も毎年1兆円程度増加することが予想されている。2035年までこの勢いで自然増が続けば、社会保障関係費は今よりさらに20兆円も増加するということになる。もちろん、これに対して政府も無策というわけではない。政府は現在骨太の方針を掲げ、社会保障関係費の自然増を0.5兆円に抑制することを目標としている。しかし、この骨太の方針には、具体性がないなどの批判が多くあり、本当に社会保障関係費が抑制されるのかはわからないと言ってよい。財政危機を乗り越えるためには、この社会保障関係費の増大に、税と社会保障の改革によって対処していかなければならないだろう。

もちろん、財政危機の程度は経済成長によって左右され、政府も経済成長重視の方向性をとっている。経済成長は確実に必要であるが、借金の積み残しが多く、少子高齢化に伴って社会保障関係費が増え続ける日本の財政状況に鑑みて、歳入増加と歳出削減が

¹ 一方で、日本の借金問題は存在しないという批判が多数存在する。理由としては主に、日本の対外純資産の多さや、国債の多くを国内で保有していることがあげられる。確かに対外純資産は多く、財政余力を示す指標となっているが、対外純資産は民間の資産であり、政府が強制的に手をつけることがまずもって不可能である。また、国内での国債保有も、強制的に政府がその借金を市場に負わせることは現実性が低いと思われることから、日本は財政的な危機に瀕していると考えたい。

² 経済成長のみで財政危機から脱却できるとする意見として、税収の弾性値の議論があり、これは経済成長によって税収が伸びれば財政危機を脱することができるというものだが、税収の弾性値は「1程度」が学問上定説となっている。また、一般に経済は海外情勢など不確定な減少に大きく左右され変動が激しいので、税収の予測は難しく安定性がないことを考慮すると信頼性に欠けると考える。また、インフレによって借金の目減りを目指す方法も提唱されているが、名目金利とインフレ率がおおむね連動しており、借金の目減り効果は薄く本質的な解決にはならないと考える。



G E I L 2015 Policy making contest for students

必要になることは明らかと思われるため、このコンテストでは経済成長以外の面を特に扱うということである。

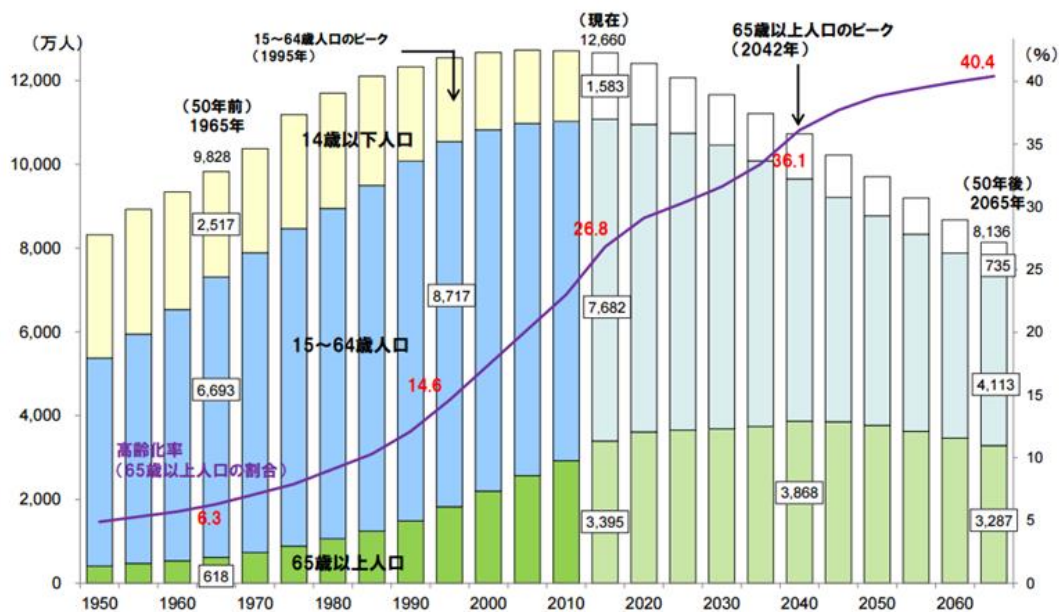
もし財政危機はそもそも存在しない、経済成長のみによって日本の財政危機を脱却するという立場をとるならば、それに対する反論にも論理的に説明することが、財政を安定的に運営しなければならない政府のすべきことだろう。また、たとえそういった立場を取ったとしても、日本の社会保障制度が多くの問題を抱えているのは確かだ。その場合には、財政再建的観点からではない今後の社会保障やその負担としての税のあり方を考えてほしい。

②少子高齢化

人口が一番多い年齢が81歳。そんな日本を想像できるだろうか。多くの人はあり得ないことのように思うだろう。しかし、今のまま少子高齢化が進めば、2055年にはそれが現実になると予想されている。

このように、日本では少子高齢化が急速なスピードで進んでいる。下図のように2060年には高齢者が40%になることが予想されているのだ。

少子高齢化の進行



(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」



G E I L 2 0 1 5 Policy making contest for students

少子高齢化が進むとどんなことが起こるだろう。

まず、社会保障費の受け手である高齢者が増え、担い手である若者が減れば、社会保障をますます保険で賄えなくなり、歳出の中の社会保障関係費は膨張する。それはつまり歳出の増加を意味し、先ほど述べた財政危機をより深刻なものにするだろう。

さらに、少子高齢化が進むことは、生産年齢人口の減少を意味する。生産年齢人口が減少すれば、短期的な経済循環に左右されず、持続可能な経済成長率を示す潜在成長率が低下し、日本の経済規模は確実に縮小する。

もちろん、少子高齢化を解決せずに、日本がこのまま経済規模を縮小させ、サイズダウンしていくという道を選ぶことも可能だろう。しかし、その場合でも財政危機を深刻化させないため、社会保障関係費の増大は防がねばならない。少子高齢化を解決するためには、子ども子育ての拡充、さらには女性が子供を産み育てやすい環境づくりが必要になっていくことが予想される。

以上二つが、日本の持続可能を危うくしていると我々が考えている問題である。

日本が抱えるこれらの問題を聞いて、日本の未来に絶望したかもしれない。しかし、数十年後のこの未来を生きるのは、大人になった自分、老人になった親、そして自分の子どもだろう。今こそ日本を持続させるために立ち上がらねばならない。

こうしてあなたは、仲間とともに党を立ち上げた。次の選挙で掲げるのは税と社会保障に関するマニフェストだ。どんな社会に住みたいのか、そのためにはどんな政策が必要なのか。一週間という短い時間で、あなたは国民を納得させ、日本を持続させるための政策を作ることを決めた。



—MISSION—

少子高齢化が進み、財政的な厳しさが増していくと予想される中で、今後の日本を持続させていくため、2035年までに税と社会保障を改革せよ。また、政策を考える際には、どのようにして国民の合意を得るのか十分に考慮し、目指す国家や個人の生活の形を明確にすること。

政策を考える順序としては、

- ①まず私たちが今後の日本で暮らしていく際に、税と社会保障の分野でどのようなことが問題となってくるのか、現状を分析せよ。
- ②その上で、私たちは今後どのような暮らしを送ることを望み、そのためには2035年までに日本がどのように変わるべきかという、日本の「理想国家像」を、日本の財政の状況を踏まえた上で定義せよ。
- ③そして、その「理想国家像」を目指す際に、先ほど挙げた問題の中で、特にどれに着目して政策を講じるべきかを比較検討して特定し、④その問題が起こる原因を分析せよ。
- ⑤最後に、その原因を解決するための政策を立案し、具体的なロードマップを描け。



《審査基準》

・論理的一貫性

目指したい社会との整合性に鑑みながら、何を政策によって解決すべき問題であると考えたか。そして、問題の起こる原因のうち、何を根本的なものと考えたか、に関して論理的な飛躍がないこと

・具体性

政策パッケージを構成する各々の政策案に関して政策対象や主体、財源、ロードマップといった具体的内容が示されているかということ。また可能な限り定量的数値を示しているか、そしてその数値の算出方法が妥当であるか、ということ。

・有効性

立案した政策がどの程度根本原因を解決し、目標の達成に寄与しているのかということ（ただし、政策により国の負担を地方に移すだけでは、国の赤字を改善したとはみなさない）。またその効果が政策実行により生じるコストに見合うものであるか、ということ。

・影響の考慮

立案した政策が人々の生活や社会に及ぼす影響を考慮できているか、ということ。例としては年金支給額を削減するという政策において、生活に困窮する高齢者への配慮ができているか、ということが挙げられる。

・独自性

立案した政策が、今までの政府の政策にはなかった独自の視点から打たれたものであるか、ということ。